

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	971 子育て支援対策事業	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	04	児童福祉費
基本 施策	10 少子化に歯止めをかける	目	01	児童福祉総務費
		細目	218	子育て支援対策事業費
行革大綱の重点事項番号		細々目	02	子育て支援センター費
担当部課	コード	603000		担当者 氏名
	名称	島ヶ原支所住民福祉課		
		連絡先	59 - 2163 (内線) 30	

### 事務事業の概要(Plan)

対象(誰を、何を)	乳幼児とその家族	※対象件数
成果(どうする)	子育てに関する相談・情報提供・情報交換によって子育てに対する不安の軽減され、よりよい親子関係の形成につながる。	
根拠法令・要綱等	伊賀市子育て支援センターの設置及び管理に関する条例	
開始年度	平成 年度	関連事業
終了年度	平成 年度	
H21 事業 内容	・開館日 月曜日～金曜日の午前9時から午後5時まで(プレイルームも同日時にて開放) ・乳幼児相談 月1回 ・子育て支援に関する教室 「だっこ教室」「あんよ教室」各月1回 ・遊びのひろば 月1回(地域の読み聞かせ団体による読み聞かせ含む) ・子育てサポータースキルアップ講座(年2回) ・チャレンジタイム(年4回)、ホッとタイム(年8回)など、地域の子育て支援サポーター団体による行事 ・子育て支援ネットワーク会議の開催(年2回)	
社会情勢 の変化等	19年度まで教育委員会島ヶ原分室事業として実施していた事業を引き継ぎ、21年4月の子育て支援センター開設に向けて子育て支援センター事業として実施していくこととなった。	

#### 整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)

1 建設用地	
2 建設面積 (延床面積)	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

#### 運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)

1 運営主体	直営
委託先	
2 配置人員	2人
3 年間運営費	4,355 千円
4 市内の 類似施設	市内7箇所

### 事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動 指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
			事業開催回数	回	目標 21 実績 21	目標 24 実績 38

成果 指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
				事業参加者数	事業参加者数をもって指標とする	人	目標 600 実績 491
参加者満足度	アンケートで「参加してよかった」と答えた方の割合	%	目標 90 実績 90	目標 90 実績 90	90	90	

投入 コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
直接事業費計(A)	1,620	3,560		4,355		4,355		
Aの 財源 内訳				2,177		2,177		
国庫支出金								
県支出金		2,900						
地方債								
その他	0	0						
一般財源	1,620	660		2,178		2,178		
事業投入人件費(B)	0.2人 1,440	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880	0.4人 2,880			
フルコスト(A)+(B)	3,060	6,440		7,235		7,235		

### 事務事業の評価(Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	○
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業		
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。	
	基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	○
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。	【計画に遅れが生じている場合、改善策】
	予算の繰越の有無 無	【予算の繰越がある場合、繰越の種類】
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。	
	基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。	
	【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。	
	全体コストにおける負担構成は適正である。	○
	コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

#### 昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	育児不安を解消し、安心して育児ができるよう子育て相談や情報提供に努める。
昨年度の 取組状況	【状況】 <b>計画のとおり進んでいる</b> 【詳細】 乳幼児やその保護者が、相互に交流できる場所を作り、子育てに関する相談、情報提供などをおこなった。また、地域の子育て支援団体と連携しながら地域の子育て支援機能を充実させた。

### 今後の方向性(Action)

担当課長氏名	川口 正仁
【方向性】	<b>現状維持</b>
【理由】	少子化や核家族化が進む中、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化しているため、子育てに関する相談や情報提供をおこなっていく必要がある。地域の子育てボランティアや子育て支援団体と連携しながら、今後も地域の子育て支援の充実を図っていく必要があるため、現状維持とする。
現時点における 課題、その他	核家族化が進み、家庭における子育ての悩みや不安感が解消できていない。
課題、その他に 対する改善策 (いつまでに、何を、どうする)	本年度、地域の子育て支援サポーターや民生委員児童委員と連携を図り、地域の子育て支援体制の充実と、子育てボランティアの育成を図るため、研修会を実施する。